

地域経済の労働力問題

－ 高度成長期の山梨県 －

島袋 善弘

キーワード：山梨県・高度成長期・地域経済

Employment Problems in Yamanashi Prefecture, 1955-75

Yoshihiro SHIMABUKURO

key words：Yamanashi Prefecture, 1955-75, Local Economy

はじめに

日本の高度経済成長期は、日本を世界の経済大国に押し上げ、また国民生活を一変させる一大転換の時代であった。高度成長期の経済は、いわゆる太平洋ベルト地帯の臨海型重化学工業化を特徴とする。このような高度成長期の工業生産の基本的方向から外れた山梨県の経済は停滞状況を余儀なくされた。

本稿の目的は地理的条件の故に高度経済成長に「遅れた」山梨県経済をささえた要因としての労働力問題を検討することにある。山梨県の地域産業と労働力の問題については、郡内地方(山梨県東部)の機業についての検討がある(1)。しかし、そこでの説明は郡内の機業と労働力移動の問題に限定されている。そこで本稿は、郡内機業に限定せずに、国中(山梨県の西部＝甲府盆地)地方を含めて山梨県全体について高度成長期の労働力問題の実態と変動を検討することを課題とする。本稿で利用する主たる資料は「山梨日々新聞」である(2)。

1. 産業構造と労働力構成・労働事情

高度成長期の労働人口の基本的な移動は、全国的にも山梨県でも農業から工業や商業・サービス業へ流れるものである。山梨県の産業別就業者構成の変動は表1にみるとおりであり、高度成長期の20年間に農業就業者は、比率では51.5%から22.0%に激減し、実数でも半分以下に減少する。

高度成長期を先導した製造業をみよう(表2)。高度

表1 産業別就業者構成(山梨県)

	一次	二次	三次	就業者計
1955	51.5	18.9	29.6	366,937
60	43.8	24.8	31.3	372,736
65	36.9	26.8	36.3	368,839
70	29.6	30.8	39.6	390,924
75	22.0	32.6	45.2	381,802

「山梨県統計年鑑」による。単位：％、人

表2 産業(中分類)別製造品出荷額構成(山梨県)

単位：％・百万円

	食料品	繊維	木工	化学	窯業	金属	機械	電気機械	輸送機械	精密機械	合計額
55	28.0	44.4	8.1	0.7	1.9	2.1	4.3	—	—	—	2,589
60	23.3	35.9	11.1	0.9	3.9	4.0	4.3	2.1	0.3	0.8	4,596
65	20.9	29.3	11.7	0.3	5.4	5.2	6.9	6.1	0.2	2.1	9,212
70	13.9	20.0	8.7	0.2	5.4	7.3	11.3	14.4	3.2	3.3	22,924
75	14.3	13.4	7.7	0.4	5.0	7.0	11.6	16.9	4.5	5.0	51,871

「山梨県統計年鑑」による。「繊維」には衣服他を、「木工」には木材・家具等を、「金属」には鉄・金属製品を含む。

「合計額」は表示されていないものを含む。

表3 産業(中分類)別従業者構成(山梨県)

単位: %・人

	食料品	繊維	木工	化学	窯業	金属	機械	電気機械	輸送機械	精密機械	合 計
55	10.2	57.5	10.2	0.3	3.0	2.2	5.1	—	—	—	40,342
60	10.7	45.4	11.4	0.4	4.1	4.0	3.9	4.7	0.5	1.4	50,216
65	10.0	41.0	10.2	0.3	5.1	4.1	4.8	7.1	0.5	3.3	59,878
70	7.9	32.6	8.2	0.1	4.6	5.9	6.3	14.0	2.5	4.7	73,722
75	8.7	24.9	7.3	0.2	4.3	6.9	7.0	16.5	3.9	6.4	78,671

「山梨県統計年鑑」による。「繊維」には衣服他を、「木工」には木材・家具等を、「金属」には鉄・金属製品を含む。

「合計」は表示されていないものを含む。

表4 工場数と規模(山梨県)

		工場総数	食料品	繊維	木工
1955	工場数計	7,906	541	5,669	652
	3人以下	6,254	316	4,954	360
65	工場数計	9,587	522	6,668	799
	3人以下	6,989	207	5,728	351

「山梨県統計年鑑」による。「繊維」には衣服他を、「木工」には木材・家具等を含む。

成長期初期の山梨県製造業の出荷額構成は、繊維・食料品・木材木製品という在来産業が圧倒的な部分を占めている。1955年には三部門で80.5%、60年には70.3%を占める。特に繊維産業が中心的な位置にある。しかし、1965年代以降在来産業は比率を低下させ、1960年代後半からそれに代わって機械類の比率が高くなっていく。県外企業の進出によるものである。従業者構成もほぼ同じ動きを示している(表3)。1955年には在来産業三部門で77.9%、60年には67.5%を占める。繊維産業の従業者比率は出荷額構成を10%以上も上回っている。高度成長期の出発当初における繊維産業従業者構成の比重は60%に近く、圧倒的である。1960年代後半からの機械類生産従業者の比率上昇も出荷額と同じ傾向である。製造業を全体としてみると、1960年代後半になって高度成長期の特徴の一つである重化学工業化(機械類の生産)が始まりつつあったことがわかる。

1955年の工場を従業者の規模でみると(表4)、工場総数7,906のうち3人以下の工場が6,254であり、ほとんど家族経営の域をでない工場が8割近くを占めている。繊維産業では工場数5,669のうち3人以下の工場が4,954ある。87.4%の高い比率であり、その零細性は際立っている。

地理的な条件から日本経済の高度経済成長(臨海型重化学工業化を特徴とする)に適応することが困難であった山梨県では、繊維産業を中心とする零細な企業が分厚く存在し、そこでは良好な労働条件を得ることは困難であった。そして県内の産業はそうした労働力事情を前提として成り立つものであった。

全国との比較でみた雇用条件はかなり低いものであった。1956年の賃金比較調査は次のように報道されている。

日本中で一番低い／零細企業の多い本県／労働省の製造業労働者の賃金調べ

今年6月の全国製造業労働者の一人当り現金給与額が22日県統計課から発表され、全国46都道府県のうち山梨のみが一万円を割り、依然として全国最下位にあることがわかった。これは労働大臣官房労働統計調査部の調べによるもので、本県の製造業が繊維産業を除いては全部従業員二百人以下という全国一の零細企業に原因している。この調べによると本県製造業の月間給与額は9,970円で、最高の岩手県の32,500円の僅か33%、全国平均の22,200円の43%にとどまっている。岩手県は富士製鉄所があるため、……輸出振興による好景気の到来とはいいいながら大企業との差をマザマザと見せつけている(山日 1956.12.23)(3)。

山梨県の産業全体が低賃金に象徴される雇用条件を基盤とするものであった。例えばメリヤス工業は

「農村の低賃金労働を吸収できる」利点を生かしたものであり(山日 1954.7.4),「戦時中の疎開から発足した電線、電らん工場がなお存続し得ているのは低賃金に恵まれているからにほかならない」(54.7.5)といわれ、市川大門の紙製品工業では「このような山村で工場が運営出来るのは低い労賃にほかならない」(54.7.7)と指摘されている。

雇用条件全般については、1960年8月15日に行われた甲府商工会議所の調査が、10月8日の山日に掲載されている。

雇用条件の実態／業種別にバラバラ／賃金構造もあいまい

甲府商工会議所では会員商工業者の雇用条件実態調査をしていたが7日、その結果をまとめて①従業員の労働条件は業種別により非常に相違がある②一部業種では賃金構造がハッキリ確立していないところが多く求人確保の障害になっている③賃金では基本給以外の諸手当が決めてなく、また就業規則がないところが多い、と指摘。今後積極的に改善指導することになった。この調査は県下の地域別調査ではじめてのもので、会員千二百事業所に対し8月15日現在でアンケートを求めたところ378ヵ所が回答、従業員6,696人(男4,027、女2,669)の実態がわかったもの。……事業所の平均規模は販売11.5人(男6.5、女5)、製造業は18人(男11、女7)と小規模なところが多いことが特徴で……初任給、勤務条件、福祉施設など比較的恵まれていない実情である。……現従業員に対してハッキリした給与規定をもっていないところが半分の165事業所、定期昇給がないところがまだ57事業所あった。……休日、時間外勤務、家族、通勤手当をくれないところが半数を占め(る)。

〔勤務時間、休日〕販売、製造関係を合わせて平均拘束時間は通勤者9時間半、住込み11時間と非常に長い。休日では月2回が半分の175、ついで週休実施120、月3回55、月1回14、休日なし1となっており、有給休暇は半数の186件が認めているだけで、期間は年平均9.9日となっている。(山日 1960.10.8)。

労使関係の近代化が困難な商店の労働実態については次の記事が、労働基準監督署の調査を伝える。

働き通しの店員／商店街／小さい所ほど

昨年の中ごろから商店の労働基準法問題がさかんにとり上げられるようになった。県内の店員希望者が少く、中卒者のほとんどが県外就職を希望したためである。優秀な店員はまず労働条件の改善から……というわけだが、ことしは、こうした商店街の労基法問題が引きつづきとりあげられそうである。

商店に雇われているいわゆる店員は県下に一万くらいいる。これらの店員には労基法など縁の遠い存在のことが多い。一部の商店の旦那衆にとっては基準法などマトモに当てはめれば商売が成りたないというのが言い分である。商売の規模が小さく、従業員の数が少くなればなるほど、この色合いが強くなる。甲府労働基準監督署が昨年甲府市内60の商店について調べたところ、共通な実情として次のような点が指摘された。

①基本労働時間は9時間、閉店は夜10時となっているが、ほとんど守られていない。サービス競争はげしくなつたいまでは頭から無視され、とくに住込みの場合は寝床を離れれば閉店・就寝まで追いまわされる。②賃金体系をはっきり定めているのは極くわずかで大部分が当てがいぶちの形。……③定休日の規定は月に4日間だが、実際には月2回が多く、ひどいのは1回だけ。それも朝10時ごろから夕刻まで映画見物でもさせれば「一日休暇」とみなす例が多く、帰店後は働かざるを得ないのが実情だという。したがって住込み店員には本当の休日はないことになる。④普通商店の場合は労災保険は強制適用外(山日 1958.1.7)。

県内の産業のうちでも、特に郡内機業は低賃金と苛酷な労働条件に支えられたものであった。郡内機業の存立基盤は次のように記されている。

郡内は自家労働ないし周辺の低賃金労働を利用し得るという有利さを持ち、住込み女工の賃金は月

1,900円から2,700円という安さである。また機屋は市場が好転すると稼働し、悪化すると休むという市場の動向に応じた弾力性を持ち、この浮動分子が景気変動の調節弁となっているので全く消滅し得ない根強さがある。総農家数に占める兼業農家の割合は県平均の53.6%に対して郡内は72.5%に達し、戸当たり平均耕作反別は4反3畝と県平均よりも少なく、このような農業の規模から来る兼業と複雑な製品の種類、市場の狭隘が郡内機業の零細性を裏づけている……郡内機業は商業資本ないし一部専業親機が零細工場を傘下に編入し、その特殊な関係を通じて組織化されているところに存続の基盤がある(山日54.7.3)。

郡内機業は、このような基盤の上に成立するが、その労働条件は、たびたび問題にされている。次の山日の記事は、その一つである。

問題になった年少工哀史／ひどい郡内機業／月2000円・12時間・無休

休日なし、一日12時間以上働かされて月手取り2千円内外という郡内機業地の年少労働者の実態が県繊維工業課の調査で明らかにされ、8日午後1時から甲府家庭裁判所で開かれた青少年問題協議会の幹事会で取上げられた。不振にあえぐ郡内機業の中からこの働く少年、少女たちをどう救い上げるかは県下中小企業全般に通ずる大きな課題なので、幹事会の結論は得られなかったが、ここに働く年少労働者の多くは貧農の子女で、大ていは1年契約で住みこんでいる。中には前借を伴って人身売買のように早朝から深夜まで働かされているものも多く、また郡内機業地が他県の機業地にくらべ1日平均3時間も多く労働させているという点を県労働商工部及び衛生民生部でも重視、青少年問題協議会の本会議で継続審議する予定である。

▽概況 = 5,536の零細事業場が10,610人の青少年を使い、15,976台の織機で年間63億円をあげている。1事業場当たり僅か2.88台……である。

▽労働人口 = 10,610人の内訳は家族が7,190人で67.8%を占め、雇人は3,420人、そのうち3,141人(男437人、女2,704人)は住みこんでいる。平均年令は20.6才で、うち18才未満が504人(男96人、女408人)ある。

▽労働条件 = 1日平均の労働時間は12時間25分で、桐生、伊勢崎、秩父、八王子等他県機業地の平均労働時間9時間44分を2時間41分も上まわり、労働基準法に規定された8時間を4時間25分も上まわっている。給料は能率給が85.7%を占めて、定期昇給も残業手当もなく、月の手取りは1,900円から2,700円、しかも公休日さえない。住みこみの者は5時31分から6時までの間に起き、9時31分から10時までの間に寝るが、自由になる時間は2、3時間に過ぎない(山日54.6.9)。

2. 高度成長初期の労働力事情

日本経済の高度成長が始まる時期にあたる1954-55年の労働力事情は、求職者にとって厳しいものであった。1955年1月29日の「山梨日々新聞」は、新規学卒者の就職状況について次のように伝える。

求人、大巾に減る／中学、高校の新卒生に暗い春

今年もまた中学校3,048名、高等学校1,688名の就職希望者が巣立って行くが、求職希望者は増加しているのに求人は減少している。ことに高等学校は19.3%と昨年の50%と比べ大巾に減少している。県職業安定課の調べによると、20日現在の中学校就職希望者は男1,694名、女1,798名の計3,492名おり、このうち県内就職希望者は男834、女1,041の計1,875名、県外が男860、女757の計1,617名あるのに対し求人側は県内が男825、女877、計1,702名、県外が男660、女686、計1,346名と、男1,485名、女1,563名しかなく、男女合計444名が不足しており、昨年同期は111%あったのに、本年は87.3%と減少している。

高等学校は男628名、女1,059名、計1,688名が就職を希望し、うち県内は男362、女875、計1,237名、

県外は男 267、女 184、計 451 名となっているが、求人は県内男 80、女 132、計 212 名、県外男 80、女 33、計 113 名と僅か 19.3%の求人しかなく、1,363 名の不足となり、昨年同期の 50%に比べ、かつてない大減少を見せている。

職業安定所での一般の就職状況は、より厳しいものであった。塩山職業安定所の様子は次のようであった。

就職率、さっぱり駄目／塩山職安／くたびれ儲けの職員

世は就職難時代、早くも夏枯れに入った職安所の窓口は、所員が足をすり減らせて求人開拓に躍起となっているが、就職率は伸び悩んでいる。塩山職安所の 1 月から 5 ヶ月間の窓口からみた求人求職状況は、前年同期と比べると新規求職者数は 2,204 名で 38%増、新規求人数は 1,226 名で 39%増と何れも増加の一途をたどっている。このため同所では所員を動員、期間中に雇主 454 軒と昨年より 95%も多く足まめに求人開拓を行なっているが、実際に就職したのは 818 名で昨年より 15%増えたにすぎない。これについて平岡所長は「昨年より二倍の努力をしてもそれほど成績が上がらないのは、なんといっても就職難の深刻さを物語るもの。管内は零細企業が多いので足まめに歩き開拓するよりほかない。就職率を 20%、求人に対する充足率を 40%まで引上げることに目標をおき努力しています」とその努力を語っていた。(山日 1955.7.1)

1955 年は不況で雇用状況は悪化する。倒産・雇用・労働争議と県の対応について、山日は次のような記事を書いている。

バタバタ倒れる中小企業／争議回避へ研究機関／県労政課で結成計画

デフレにあえぎ、バタバタと倒れて行く中小企業を倒産一歩手前で救うため、県労政課が専門研究団体の結成を計画している。県労連、県商工会議所、及び学識経験者で構成し 6 月県議会に若干の追加予算請求する予定だが、地労委が争議発生後の調停機関であるのに対し、これは争議になる前の相談、研究機関で、そういう危機が近づいた場合にはみんなで研究し手段をつくって防衛策を講じようというわけ。……今年になって企業整備をめぐる争議は甲府市内だけで 5 件に達し、何れも暗い幕を閉じている(山日 1955.5.14)。

個別業界については次の二つの記事が製糸業・メリヤス業界の状況を伝える。

約 800 名が失業／峽南／製糸工場などの休業続出

季節製品のかわり目と原料不足から、鯉沢職業安定所管内の製糸、座繰、メリヤスなどの工場は 5 月 10 日まで一斉休業に入り、約 800 名の失業者が出るので、目下所員たちはこれらの失業者に対し失業保険の交付と就職斡旋に多忙をきわめているが、就職率は 4 日現在約 0.5%というせまい門戸で、金詰まりの折から深刻な事態に立至っている。同所の調査によると、4 日までに休業した製糸場は、鯉沢町輝国館製糸場で 150 名の男女工員が休職、そのほか大木、三共、田草川 3 メリヤス工場が無期限休業 90 名の失業者が出たほか、14 日には鯉沢町望月製糸場 210 名、増穂町大正館製糸場 140 名、25 日には市川大門町の平和館製糸場の従業員 120 名が失職する。また管内五つの座繰工場の 80 名も春蚕出荷期の 6 月下旬まで失職する。結局 800 名の失業者が管内にあふれ、なかでも妻子を抱えた約 200 人の工員の臨時就職が問題で、同所では目下就職あっせんは大わらわの開拓を行なっているが、4 日現在決定した就職口は市川大門町某花火工場に 10 名、静岡県下の某ミカン加工場に 15 名だけで、就職を希望している 800 人の失業者に対し約 0.5%という暗い状況で、同所は更にこれらの失業者救済に万全の策を講じている(山日 1955.5.6)。

女工 600 名が失業／峡東／製糸工場の操短、休業で

原料繭の端境期に入り塩山職安所管内にある輸出製糸2、座繰製糸16工場では何れも操短または休業をはじめたため、女工員599名が失職、同所の窓口は失業保険金の支払いに大変である。……これら季節的な失業者は、新繭が出回る6月20日ごろまで職場へ帰れないので、同職安所ではモモの袋かけ作業などにあわせようと考えている(山日同年5.15)。

以上の記事に見るように、この時期の山梨県の労働力事情は、①全体として厳しい就職状況があり、②そのうえに景気変動による雇用の不安定、③中心産業の一つである製糸業における季節的な失業があるという、いわば三重の悪条件の下にあったといえよう。

3. 労働力不足への移行

1956年になると労働力の需給状況に変化がみられる。この年も就職難が全面的に解消されたというわけではない。甲府職業安定所の窓口は次のように報道されている。

失業者と求人／甲府職安所の窓口から／ニコヨンも輪番制／条件からはみ出す年配者

あすは師走一日。一年の総決算月といってもその日暮らしの庶民にとっては、果して餅をついて正月を迎えられるかが先決問題。とくに失業者にとっては木枯らしが身に沁みる月である。何とか年越しの金だけは確保して暖かい正月を迎えたいという気持ちは切実なものといえよう。きょうはボツボツ年の瀬気分が動き出した甲府公共職業安定所の窓口から、このごろの失業者と求人の状況をのぞいてみた。

失業者の実数は年末をむかえてもとくに目立った増加は示さない。それは求人に対し失業者が常時過剰で、失業状況が慢性化しているからだと見てよい。

〔一般就職〕現在甲府職安を訪れる失業者数は一ヵ月に約1,300名ぐらい。これに対する求人は500-600名で雇用成立件数は月平均350-360名となっている。求人に対し契約成立数が少ないのは、求人側が若い、通勤距離の近い人(能率、交通費の点で)を求めるのに対し、失業者は年配者が多いため条件が合わぬことによる……。現在の求人側の給与条件は職種、年齢によって差はあるが、大体通勤で3,000円から4,000円ぐらい。技能者は一万円。住込みの場合は食費を3,000円見当見積もって1,000円から3,000円まで。技能者で5,000円から8,000円となっている。男子と女子の差は殆どなく、学歴による高低も目立ってはいないようだ。

〔日 雇〕日雇労働者にとっては10、11月は年間を通して最も求人の多い月だが、師走に入るとボツボツ冬枯れを迎える。11月の状況では申込数は毎日平均340-50名で、300名前後が雇用成立する。職種はやはり殆どが土木事業関係で、日給は民間事業が300円から350円、失業対策事業はいわゆるニコヨンの245円、特別失対というので300円見当というところ。今年は失対事業が比較的多かったので、アブれた数は例年に比し少なかったが、冬を迎えれば大分減少することは明らかで樂觀出来ない。やはり12月もなかばになれば朝4時、5時という暗いうちから列を作って割当を待つことになりそう。そのため職安では「栄養も十分とっていない労働者に気のどくだ」と輪番制を取り、毎日順番に仕事を割当てるようにしている。今日アブれた人は明日優先割当するーといった具合である(山日 1956.11.30)。

しかし、景気好転で、新卒者の就職状況は変化しはじめる。1956年8月1日の山日の報道は、この時期の就職状況・就職地域・職種の状況を記している。

増えた県外就職／景気好転で順調な卒業生

「景気の好転から今年3月県下の中学、高校を卒業した人々の就職率は前年を上回り、とくに県外就職がふえた」と31日県職業安定課が発表した。内容は次のとおりで、このほか県営職業補導所への入生

は中学346名、高校10名を数え、入所試験は洋裁5倍、理、美容4倍の競争率を示したが、これは補導所卒業生の就職率が100%に近いからだーと結んでいる。

[中学] ▽就職状況＝当初の就職希望 5,463人に対して実際は 5,793人が就職した。予定より 274人ふえたが、これは景気の好転で徐々に就職ルートが拓かれたので日見組や、進学もれの人々が加わったためである。家事従事が昨年より101人へったのも就職事情の好転を物語っている。

▽就職地域＝5,793人のうち県内就職は48.7%(2,824人)県外就職51.2%(2,969人)で県内は前年より24人減ったが、県外は673人もふえた。これは県内に零細企業が多く労働供給県の本県としては当然のことで、何れも縁故就職と安定所を経由する就職が半ばしている。県外就職のうち68%の2,019人は東京が占め、以下静岡327、神奈川255、愛知177、長野58、埼玉49、千葉18、大阪17の順である。

▽就職業種＝(県外)①商業794人②繊維製造484人③金属加工338人④繊維加工186人⑤食品製造154人⑥サービス151人⑦自動車修理114人、(県内)①家具製造630人②商業613人③繊維製造506人④繊維加工231人⑤サービス155人⑥金属加工154人⑦建設107人。

[高校] ▽就職状況＝卒業生7,375人中就職決定は前年より399人ふえて2,494人となった。求職者に対する就職率は85.4%と前年の63%を大きく上回ったが、全国平均の86.2%にはわずかに及ばなかった。

▽就職地域＝2,494人のうち県外63.1%(1,574人)県外36.8%(920人)で、県内は46人減ったが、県外は415人もふえた。理由は中学の場合と同じで、県外就職のうち東京が73.7%の1,161人を数え、神奈川の63人、静岡の47人、愛知、大阪の21人、長野の16人、埼玉の15人、茨城の10人がこれに続いた。

▽就職業種＝(県外)①商業489人②事務342人③看護婦等196人④金属加工98人、(県内)①事務435人②商業228人③看護婦等106人④運輸34人⑤金属加工19人⑥紙製品製造8人

1956年は、就職状況は改善されたとはいえ、まだ厳しさが残っている。しかし翌57年以降様相は一変する。人出不足の深刻化である。しかも事態は、年を逐って求人側に深刻なものとなっていく。とはいえ求人難はすべての業種に一律にやってくるわけではない。最初に労働力問題が顕在化するの、前近代的な労使関係を有する部門であった。山日は4月14日付け紙面で、「近ごろ小さな工場や商店の求人が非常に多くなったが、応募者はなかなか集らないようだ。安い賃金の小企業よりは県外の労働条件のよい大企業へというわけである。以前もこの傾向があったが、拡大一途の日本経済は大工業や都市の商店に労働力を吸引させ、この傾向をさらにひどくした。以下中小企業の労働力不足の問題点を郡内機業地と甲府市内の商店街からひろってみた」という書き出しで、郡内機業と甲府市内の商店街について次のように報道する。

中小企業の労働不足／弱点は労働条件／超勤に追われ織姫逃げる

中学校から労働力がどっとあふれ出したというのに、郡内の機業地ではいま深刻な労働力の不足に悩まされ、業者たちはカネタイコで「女工さん、やあーい」とばかりに探し回っている。昨年の暮から正月にかけて吹きまくった神武以来の好況も、春風とともに下火となって吉田市場をはじめ各産地はハタ屋のメクラ生産がたたって製品が市場にダブつき、そこを問屋筋からたたかれていまは青菜に塩の経営状態だが労働力の不足はそれ以上の悩みのようなのである。地元の中卒のうち織姫を志願したのはスズメの涙ほど。大半は商店や会社、それに美容関係の仕事に走ってしまった。同じ仕事なら労働条件のよい勤め先へというのが人情かも知れないが、それにしても戦後のガチャマン(ガチャンとなると一万円もうかったという意味)時代ネコもシャクシもハタ屋へ志願したのに比べるとたしかに世の中は変わった。どうしてハタ屋はこのように嫌われてしまったのか…。

関係者は口をそろえて「ハタ屋の労働条件が悪いから女工さんの志願者がいないのだ」という。考えてみると郡内機業はもともと零細な家庭工業であって、この労働条件の問題は今日や昨日から騒がれて来

たことではない。使用者も労働者もこの実態をよく知っているのに、改善しようとしなかったところに大きな根本原因がある。……郡内の場合、織機台数では福井、金沢の産地をしのいでいるが、経営規模は一工場平均2、3台という零細さである。そこには組合らしい組合もなく、家族と従業員がいっしょに寝起きしているため、女工さんが休もうと思っても家族の手前休めず、朝六時ごろから夜十時ごろまで工場に立ち続けである。これではいつになっても織姫は浮かばれない。給料も年間契約で食事つきの住込で見習工が月千円くらい、熟練工でも年間四万円以上貰っている女工は少ない。安定所で東北などの県外へ労務者を求めても、先ず労働時間が長いこと次に給与が低いこと、福利厚生施設に欠けている点などから求職者がないまま照会が返って来る場合が多いといわれる。富士吉田商工会議所が一昨年北海道へ150人の大量 求人を出したが、やはり 労働条件が悪いため計画が実現できなかった。…… 郡内全体ではざっと千人くらいの女工さんが足りないようだ。いま働いている女工さんも地元出身が約7割、他は県外から労力を補充する以外に道はないようである。

嫌われたデッチ奉公／店員確保に退職金制度

甲府職業安定所で求人カードをもて余しているのは女中さんと商店の店員だ。ことに店員はその対象が中学卒業生に限られるため、卒業期を逃してしまうと来年に持越しになるので今春の店員争奪戦はなかなか深刻だったという。安定所の調査によると、今春中卒生の求職者は1,500人、そのうち職安経由が700人を数えたが、店員へ就職したのが僅か11.4%の80人だった。一方求人は同所に1,548人もあったが、このうち“求む店員”が約400人、縁故採用を入れても店員需要をうるおしたのはせいぜい30-35%という状態だった。店員の求人数は中小企業の安定によって3年前から上昇し年々2割方の増を申込んできているが、求職者は逆に1、2割方減少する傾向である。

この原因について甲府職安では「子どもの頭には就職するには第一にサラリーマンという意識が非常に強い。同時に男子は技術を習得することによって安定した将来を得ようとエンジニア系統の部門にあこがれ、女子は製造部門といずれも県外へ流れていく。またこれらの部門は安定したブームに乗っている所以将来性もあってしかも待遇もよい。甲府市内の店員志望が減っているのは、店員というのはデッチ奉公だという意識が依然として強いからだ。そして身分保証が薄いうえに自分の時間が持てない。ノレンを分けて貰えそうもない。という将来への批判がある。勢い店員敬遠だという方向だ」といつていた。……いずれにしても商店側の店員待遇が確立されていないことに、店員不足の最大原因がある。たとえば市内の商店で服務規程、給与規定が設けられ、日曜手当や超勤手当が支給されているのは僅か5%程度だ。他の店は給与ベースも手当も宙ぶらりんというのが実情である。したがって店員の永住性がとばしい。早いものは一、二年、平均三、四年で転業するものが多い。……店員の初任給は住込みで2,000-2,500円(三食つき)というのが多いが、一般会社で初任給四万円程度のところにくらべると、実質的には同じ程度である。なかには3,000-4,000円も出してむしろ会社勤めよりは実質的にはよい例もあるが、それでもなお敬遠されるのは勤務時間が長く、その手当がないことだ。しかも自分の時間がない。退職金や病気の際の保証が全く行われない。休みははっきりしない—というところにある、と婦人少年室ではいう。

この記事は、家内工業的な郡内機業と家族経営的な商店という近代的な労使関係が成立しにくい部門の労働条件の実態と、そこでの求人難の原因と実情を示している。家族経営的な部門では、たとえば旅館やホテルでも求人難は深刻であった。山日は郡内の様子を次のような記事にしている。

足りない女手／ホテルや織物工場／人探しに大わらわ／五湖地方

五湖地方では最近織物工場の女工さんとホテルや旅館の女中さんが不足し、経営者たちはカネ太鼓で人を探し回っている。都留職業安定所吉田出張所の調べによると、観光地のホテルや旅館から連日のように求人申し込みが殺到し、五湖全体では百人以上の女中さんが不足しているという。観光シーズンにはいると河口湖畔をはじめ、各地の旅館や売店では毎年、女子従業員の手不足に悩まされるがことしは

とくにひどく、県外へ集団求人でも申し込まない限り解決できそうもないという。旅館の主人が安定所へ姿を見せたのはことしが初めてで、安定所でも雇用条件の改善や、従業員の福祉対策を十分考えてほしいと指導しているが、新卒者からは一人も希望者がいないという始末。冬の閑散期になると、五湖地方のホテルや旅館では自然休業したり、経営規模を縮小して臨時解雇するので、この間に熱海や箱根などの観光地に人を奪われてしまうことが多いそうだと(山日 1960. 3.26)。

1956年以降求人状況は年々困難の度を増していく。「どっと糸姫求人／中卒生求職者はただ1割」(塩山職業安定所の製糸女工求人、山日 1957.11.15)、「中卒生、引ッ張りダコ／一人に二ツ半の事業所／甲府職安管内」(山日 1960.1.11)「中卒生のスカウト 合戦／東京に押され勝ち／ハタ屋は工員不足」(山日 1960.1.22)などの報道が続いている。県内産業の求人状況について、1961年3月15日の山日は「中卒就職者“売り切れ”／若い働き手は県外へ／ピンチの事業場 続出」という見出しで、深刻さを伝えている。

希少価値を生んだことしの中卒就職者は飛ぶように売り切れ、県内の事業場では若年労働者が完全に払底、人手不足からピンチを招いている企業もある。

中卒就職者は激励大会も終わって23日には東京向けの就職列車を皮切りに職場につくが、県内の場合求職1,900人に対し求人は7,000人と三倍以上に達した。このため人手不足の事業所が続出、とくにひどいのが水晶研磨、木工、製糸、織物、小規模商店で、求職申し込みは求人の5%前後、いままで四、五千円止まりの月給を軒並み六、七千円につり上げたが効果はなかったそうだと。

研磨工場をみると甲府水晶協組ではレジャーブームで国内外からビーズ、首飾り、ボタンなど注文が殺到、作れば売れるという状態だが、かんじんの工員の採用はゼロ状態。「人の面から減産はさげられない」と暗い表情だ。業者四百軒が二千人の工員を収容する力を持つが、現在はその半分の千人に減った。手工業的仕事が若年層にきられているため、新人養成より現在工員数をどうして足止めするかに頭が痛いといい、工員一人をおくある町工場の経営者は「工員を大事にしようとして自分が朝3時ごろ起き出したり、夜10時ごろまで仕事をして注文を間に合わせている」という。

家具木工関係でも深刻だ。昨年暮れ集団求人を職安に申し込んだが、あまり人が集まりそうもないので、初任給を七、八百円引き上げ雇用条件を訂正するというあわてぶりだったが、それでもきき目は少なかったという。織物関係では思い切って事業を縮小した零細業者もある。

商店でも店員は一割程度確保したに過ぎず、甲府商店街連盟では昨年の集団求人が不成功だったので、ことしは集団方式もなかばあきらめた形。とくにそば屋、飲食店の出前持ちが不足し、止むを得ず中止するところもふえて来た。

60年代には類似の報道は枚挙にいとまがないほどである。例えば「ひどい女子工員不足／閉鎖工場も出そう／繭探しより人捜しに躍起」(製糸業界、山日 1960.6.13)、「機業は 深刻な女工不足／織機の動かぬ工場も」(郡内機業、山日 1960.8.6)などの事態となる(4)。求人難は、企業間の引き抜き争いをも出現させる。引き抜きがかなりの範囲にわたったことが次の記事からうかがわれる。

引き抜き争い激化／県経協、防止にけんめい

求人難から中小企業間に従業員の引き抜き争いが激化しているが、県経営者協会はこれを自粛させるため引き抜き防止懇談会を新設し、11月初めに業者と職安関係者を集めて第一回会議をひらくことになった。県経協の調べではこの引き抜き争いは製造工業の工員関係でもっともひどく、とくに新設工場の中には引きぬき工員一人につき千円程度の斡旋料を乱発しているところもある。原因としては①中卒生の絶対数不足②誘致企業の本格的操業開始③県外大企業は中卒生確保に積極的で就職手付け金を出すところさえある、などの点をあげている。このあおりで零細企業は無理な給与の引き上げを行ない、経営までピンチに追いこまれている(山日 1960.10.26)。

このような求人難に対して若年労働者は県外へ、都会へと向かった。1957年7月26日の山日は翌年春の新卒者の就職希望について、「大半が県外を希望」という見出しを掲げ「県職業安定課は明春県下の学校を卒業するものの就職する希望を25日まとめたが、それによると職安を通じて職をもとめる人々のうち中学では過半数、高校では8割までが県外に職をもとめている。この傾向はここ数年来年毎に著しくなっているが、不景気になるといよいよ企業の優劣の差が甚だしくなるので、労働市場が狭く、しかも待遇の悪い県内の中小企業は、夢多い青少年にはとかく嫌われ勝ちで、今年以上の求人難になるのではないかと郡内の機業地や甲府の商店街では心配している」と、若年者の県外志向を伝える。このような動向は、「夢はやっぱり大都会／中学生の就職希望」(山日 1957.11.29)「“住みたくない”が40%／高校生たちの場合」(山日 1957.12.1)といったややセンセーショナルな見出しの報道もなされる。そして就職列車は3月の風物となる(5)。

表5は、1963年3月の「中卒者職業紹介状況」である。この時期の特徴を示している。県内外の求人総数14,057人に対し、職安の紹介による就職は3,258人、県内学卒者対象の求人7,000に対し、県内就職者数2,028人という数字は求人側にとって絶望的なものと映ったであろう。

4. 労働力問題対策

このような求人状況に対して、1961年12月4日の山日は「県内産業を揺さぶる求人難」と題する次のような社説を書いている。

県下の中学卒業者の場合、求人難は企業の存立にかかわるほど深刻である。先ごろ県職安課が開いた三回目の求人需給調整会議のようすによると、来春の県内中卒者を欲しいという申し込みは一万人を越えている。これにたいして就職希望者は男子1,707人、女子1,739人、あわせて3,446人に過ぎない。ならして三倍の求人である。なかでも木工、メッキ、パン工の求人倍率は六倍以上、輸出製糸工場もそうだが、人手がなければ生産が全くストップするという零細な郡内機業なども五倍半という数字が出ており、求人面からも県内企業は危機に立たされている。

企業も県も何らかの対応策をとることを迫られていたのである。業界・企業は賃金・労働時間などの改善に取り組む。例えば1961年3月15日の山日は、商店関係の求人对策の動きについて「業界では従

表5 1963年3月中卒者職業紹介状況

	計	男	女
1. 卒業者数	22,161	11,220	10,941
2. 進学者数	15,709	8,064	7,645
3. 家事従事者	975	374	601
4. 就職者数	4,399	2,087	2,312
5. 縁故就職者	1,141	658	483
6. 職安の紹介による就職	3,258	1,429	1,829
7. ⑥のうち県内就職者数	2,028	792	1,236
8. ⑥のうち県外就職者数	1,230	637	593
9. 訓練所入所	584	409	175
10. 未定	407	269	138
11. 各種学校等	87	17	70
12. 求人総数	14,057	6,477	7,580
13. 県内学卒者対象の求人	7,000	2,497	4,503
14. 県外からの連絡求人数	7,057	3,980	3,077
15. 県外学卒対象の求人数	1,676	92	1,584
16. 県外からの就職数	538	39	499

「商工会議所たより」93号(1963年2月10日)による。

業員の待遇改善でかなり思い切った手を打ちはじめ、繊維製品卸商組合では今春の中卒生採用では集団求人で36%確保したのに続き、4月1日からいままでの月2回公休から週休にふみ切る。さらに4月3日には甲府商工会議所ホールに新採用者、父兄、担当教師を招き新入店員合同入店式を行ない大歓迎の意思表示をするが、この業界ではM商店が店員宿舎を完備し、約40人の店員を対象にお茶、生け花教室から娯楽施設を完備して成功しているのをモデルに連雀、八日町、平和通り、南部甲府の四グループが一緒になり共同宿舎を建設しようという動きもある。」と伝える。また甲府市内の旅館業界は、求人難を打開するため「甲府労働基準監督署の指導で女中さんの賃金改善や一せいで休など新しい時代にマッチする経営への切り替えを研究、市内にある四つの旅館組合のうち甲府観光旅館組合がトップをきり4月から月一回足なみそろえて休業へふみ切ることになった。残る三つの組合はまだ態度をきめかねているが、いずれにしても従業員対策に手を打たねばならないことは必至。時代の波は旅館業界の古いカラをも脱がせることになりそう」（山日 1961.3.24）と報道されるように、雇用関係の改善に取り組みは始める。

最も深刻な部門は郡内機業であり、早い時期に困難に直面するのもこの部門であった。57年2月14日の山日は、早くも女工不足問題に対する検討が開始されたことを伝えている。

女工不足問題の打開／谷村労政事務所／労務研究会の設立へ

郡内地方の機業が女工不足となり最近問題となって来ているが、産業の中心が機業であるだけに織姫志願者の皆無ということは機業にとって大きな打撃となっている。そこでこの問題を打開するため女工不足の原因を追求していた谷村労政事務所が中心となって、労務研究会（仮称）を設立することになり、その成果が関係者から注目されている。

同事務所が検討したところによれば、郡内地方の産業はほとんどが中小企業で、その経営状況は非常に困難である一方、県経済界に重要な役割を示しているが、女工不足を招く原因は資本の弱小、近代的生産手段の不備、経営基盤の貧弱という重なる弱点を労働力でカバーしているにもかかわらず、その労務管理が旧態依然としたものであり、ひどいものは労使双方とも近代的労使関係の理解はなく、基本的な労働法規の認識さえなされていない状態にあるという。そこで新しい時代の流れにそい、古い形態から脱皮するため使用者側による労働問題の自主的研究機関を組織し労使関係の近代化を図って機業をはじめ各種産業を振興させようというもの。

しかし郡内機業の待遇改善は簡単にはいかない(6)。職業安定所は時に強硬な手段をとらざるをえなくなる。「女工哀史を返上して求人難を打開しようと、大幅な待遇改善を打ち出して集団求人のあっせんを依頼した上野原、大月両織物組合は各事業所の足なみが揃わず、大月職安所では101事業所のうち半数以上の66事業所に対し、不良事業所として求人あっせんを拒否するという強硬な通告を行なった」（山日 1960.12.12）

深刻な労働力不足に対して、新卒者や男子労働者を求めるばかりではなく、新たな方向を模索することになる。方向の一つが「家庭婦人」であった。1961年8月20日の山日は「家庭婦人」雇用の動向と特徴を次のように伝える。

職場へ進出する家庭婦人／労働力不足を補う／中小企業へまだまだのびる

県経営者協会は19日、家庭婦人の雇用実態調査をまとめて発表した。ひどい若年労働力不足をカバーするために県内中小企業は技術革新、設備機械の近代化をすすめ、家庭婦人を雇い入れるところが多いが、この傾向はさらに強まり、県内労働市場の性格をしだいにかえていくようだ。

これは県内46事業所の393人について調査したものだが、それによると家庭婦人の職場進出は労働力不足が深刻化しはじめた35年からめだって増加し、職種もかつての座繰り製糸、木材工、保険外交などの限られた分野から、機械金属、製造工業関係に広がっている。ことしはさらに雇用事業場はふえる見込みで、雇用理由としては、若年労働者がわりが64%を占め、年少婦女子より永続性がある。まかない婦、掃除婦、雑役に適している。賃金が安い。外務員として男よりよいなどをあげるところもある。

「家庭婦人」は、主として周辺の雑務に関わる低賃金労働者として登場し、この時期に若年労働者に代わる労働力になり始めたことを示している。

労働力不足対策のもう一つの方向が県外からの労働力移入の試みであった。アメリカ駐留軍の下で基地経済に悩む沖縄は格好の求人対象地域であった。1960年には、その動きを伝える記事がみられる。

本島から代表が入県／沖縄求人

県と経済界は来春の人手不足打開策に沖縄中卒生の受け入れ仕事をすすめているが、これに対し基地経済で失業者をもてあましていて沖縄側でも意外に乗り気を示し、さる4日の三浦駐日代表の来甲について、7日には沖縄本島北谷村の崎浜盛永村長、新垣実村会議長、町田宗教北谷中学校長、真壁朝光教委の四人が求人開拓に入峡した。来春の中卒求人……対策に、県外希望者の足止め、縁故就職者をなくす、労働省の全国調整会議で東北方面から330人余を受け入れることなど県では躍起になっているが、絶対数不足でいずれもキメ手とならない実情にある。このため業界は沖縄求人に殺到、すでに受け入れ希望は500人に達している。職種はさまざまだがいずれも賃金は住み込み、手取り3,700円から最高5,000円、8時間労働、休日は月3、4回、寝具は貸せるという好条件ぞろい。

これに対し崎浜北谷村長ら四人は七日夜、甲府市の舞鶴会館でひらかれていた県内求人求職第1回調整会議に出席「米軍基地の沖縄では完全失業者を数万人かかえているため、2、3年来本土就職を積極的にすすめている、中卒生の場合、父兄が昔ながらの雇用条件では……と心配しているので視察にきた。どのくらい山梨に出すかは視察後に決めたい」と語っていた(山日1960.10.8)(7)。

県外からの労働力受け入れは沖縄だけに限られたわけではない。1961年8月3日の山日は「県ぐるみ求人運動」で積極的に新卒者確保をはかるべく、東北・沖縄の開拓に乗り出したことを、次のように報道する。

県厚生労働部は県内の経済団体を一本にまとめて雇用対策協議会を結成、県ぐるみの求人運動を展開することになった。県内の企業はひどい学卒者不足に見舞われ、このままでは倒産業者も出る心配が出てきたので来春の学卒者を一人でも多く確保するため、雇用対策協議会をスタートさせ東北、沖縄方面への求人開拓、県内企業の受け入れ条件の向上の二つの運動を強力に推しすすめようというものである。(中略)県対策としては8月下旬から9月上旬にかけて県の係員を東北の青森、秋田、宮城、山形、岩手の各県に派遣して実情を調査し沖縄、四国、九州の各県には文書で求人をよびかける。8月中には県内の求人申し込みを全部すませるよう雇用主を指導し、9月の全国求人求職需給調整会議で県内へ割り当てられた分については雇用主－中学生の結びつけを深めるために交流を深めさせる予定。

昨年の求人実績は東北方面から150人、沖縄から15人を確保したが、県ではことしは七、八百人はどうしても受け入れたいといっている。また協議会では内部的には同業種の採用条件の統一、労働環境を整備して魅力ある職場づくりにする自主的な運動を事業主の間に広げていくという。

5. 雇用問題の新たな展開——進出企業と在来産業

1960年代の後半から労働力問題は新たな展開を示す。「中央道富士吉田線の開通と西宮線の着工、中央線複線化など交通、輸送体制の確立と、既存大工業地帯での労働力不足などもあって、大企業の県内への進出が目立ち、このため県内中小企業への影響が表面化してきた。県でも中小企業育成保護の施策はとっているものの、これまで“温室育ち”だった県内企業にとっては脅威で、その圧迫を恐れている」(山日1969.9.27)といわれるような労働力需給のひっばく度の深化である(8)。一般労働市場における、求人の状況は表6にみるとおりである。景気変動にともなう求人数の増減はあるが、雇用需要は高い水準にあり、県外への求人とも年々高まっている。それにもかかわらず、充足率(充足数÷求人数)は1965年の

表6 一般求人状況(千人)

	求人数	県内求人	他県発求人	他県から求人	充足数
1965	23.8	22.8	1.0	3.1	8.8
66	29.0	25.6	3.4	6.2	9.8
67	31.8	27.7	4.2	7.1	9.5
68	31.5	26.8	4.6	7.2	9.4

「商工会議所たより」154号(1968年6月10日)による。原資料は「職安業務統計」である。
数値は年度統計である。1968年は推計。

37.0%から67・68年の30.0%へと低下を示している。

1969年12月21日の山日は「この一年の県産業界を振り返る」という特集の中で、この年の工業について次のようにまとめている。

一流メーカーが進出／労働力の確保が困難に

8月から9月ごろにかけて、ぼつぼと完成する進出企業の県内企業からの従業員引き抜き問題などが表面化し、労働力問題が、さらに大きくクローズアップされてきた。進出大企業の場合、初任給などの賃金体系や福祉厚生面、就業規則が県内企業に比べてはるかに良いため、ただでも少ない労働力の確保がますます困難になる上、給与体系も、むちゃに引き上げられると“労務倒産”もしかねない—といった心配が出て来た。

10月23日には甲府商議所の主催で県工業開発シンポジウムが開かれ、本県の工業振興計画、既存工業の育成策、県内労働力の定着対策などについて話し合ったが、ここでも工業開発と地場産業育成との相克が浮き彫りにされた。進出企業ともしっかり競合する県機械金属工業同友会では「労働力確保のための臨時総会」を開き県へ陳情した。

その内容は、①工業の適正配置、②これ以上の工業団地造成をやめる、③地場産業育成のための具体策をててる、④県、学校、地元企業の三者で構成する労働力対策委員会をつくる—の四点からなっていたが、さらに加えて、県内企業は90%が従業員30人以下の零細弱小企業であり、この中へ大企業が進出すると労働力を吸収されてしまう、労働力確保のメドがつくまで県内への進出企業を阻止せよ—との強硬な意見まで出されたのである。

上記の記事にもあるように、労働力の逼迫は、県内既存企業の反発をよんだ。例えば、機械金属工業会は「既存企業の零細性・低生産性をもってしては、県勢発展は不可能であるとして『県内労働力は豊富である』といった非現実的な、うたい文句を並べた豪華な企業誘致パンフレットに象徴される企業誘致を第一の県是とする工業政策は、今日まで営々としてその努力を、自己企業に、ひいては山梨のためにと傾注してきたわれわれ地場産業にとり、割り切れないものを感じさせる」と県の政策に対する不満を述べている(山日1969.11.30)。

このような県内の労働力事情を考慮して県は企業誘致をセーブする方向へ軌道修正せざるをえなくなる。1973年11月11日の山日は、その事情を次のように報道する。

地場の“基盤整備”へ／来年度から／県、企業誘致をセーブ

県はこれまでの企業誘致をセーブするとともに、来年度から中小企業団地の造成を基本とした地場産業の基盤整備に全力を注ぐことになった、これは土地・労働力、さらに県土保全の上から企業誘致は限界に近づいたため、今後は地場産業の近代化を進めて進出企業との共存を図ろうという考え方。……本県は43年から長期開発計画に沿って企業誘致を進めてきた。この結果、一村一工場では98工場、基幹工業団地への入居企業をあわせると109工場の立地が決定している。このうち、すでに75工場が操業を始めており、来年度までには34工場が操業にこぎつける。現在、進出企業で働く人は9,500人。今後は大型店の拡張などもあって労働力の県内需給はひっ迫の一途をたどっていく。このため地場産業では若

表7 産業別現金給与総額と格差
(東京を100とする山梨県の指数)

	調査産業計		製造業	
	実 額	格差	実 額	格差
1963	25,223	67.7	19,831	57.7
65	32,280	70.2	25,233	58.6
70	63,283	71.4	53,289	61.6
75	155,204	74.6	129,568	65.0

「労働統計要覧」による。実額は円、数値は各年平均。

表8 産業別現金給与総額(1965年)

	山梨県	(全国)	
		30人以上	5-29人
調査産業計	32,360	39,360	29,504
製造業計	25,233	36,106	26,640
食料品	29,095	32,345	22,864
繊維	19,125	25,068	21,221
衣服その他	18,629	22,003	20,923
卸・小売業	28,599	36,464	28,621

「労働統計要覧」、「毎月勤労統計結果年報 山梨県(昭和40年)」による。

年労働力の確保が困難になり、人件費も高騰の一途をたどっている。さらに工場適地も減少し、これ以上の企業誘致は県土保全の上からも好ましくないとの考え方も浸透してきた。県でも現在造成、あるいは買収中の企業団地への入居企業の募集を最後に、積極的な企業誘致は打ち切る方向にある。

労働力事情を第一に考えた企業誘致政策の転換である(環境問題が深刻化しはじめるこの時期にふさわしく、県土保全問題が政策転換のもう一つのきっかけとなっている)。

むすび

高度成長期の山梨県の労働人口は、①農業部門から工業・商業・サービス業への移動を第一の特徴とする。②工業では、在来産業(食料品・繊維・木材木製品工業)部門の労働人口が圧倒的に大きいところから出発し、全国の動きからかなり遅れて重化学工業部門への移動を開始する。③高度成長期の出発時にはむしろ就職難であったが、日本経済が成長の軌道に乗り始めると、県内の労働条件の低さから、労働人口の県外流出は大きなものとなり、県内では求人難に悩まされることとなった。以下全国との比較で山梨県の雇用状況を検討しよう。

表7は、現金給与額の比較である。調査産業計でみても、製造業でみても、全国平均とくらべてかなり低い水準にある。1963年の調査産業計では、山梨県は下から3番目の県であり(鳥取・香川が山梨県より低い)、製造業では山梨県より低いのは鳥取県のみである。その後格差は縮小し、1970年には全国の中位近くになる。表8は、1965年の現金給与額を産業別(全国は規模別を含む)にみたものである。30人以上企業との比較では、いずれの数値も山梨県はかなり低い。食料品工業の格差がやや小さいが、他はおおよそ2-3割の開きがある。30人以下の企業でも、食料品工業がやや高いことを除けば、低くなっている。中心的産業である繊維・衣服類では1割以上の格差があり、賃金レベルだけでも労働条件の低さをうかがうことができる。表9の有効求人倍率の推移は、山梨県の求人倍率が全国平均より高いことを示している。この数値は山梨県の労働条件の低さを前提にしたものであり、雇用をめぐる状況が良好であったとはいえないと考えるべきであろう。求人倍率は景気変動による波はあるが、1960年代半ば以降急速に高まり、全国平均の2倍近くになる。賃金を引き上げ、労働条件の改善に努めても、雇用をめぐる需給関係が求人側にとって厳しくなっていたことが理解できる。

表9 有効求人倍率の推移

	山梨	全国
1959	0.9	0.5
60	1.3	0.7
61	1.4	1.0
62	1.3	1.0
63	1.3	0.7
64	1.7	0.8
65	1.4	0.6
66	1.4	0.7
67	1.7	1.0
68	2.0	1.1
69	2.0	1.3
70	2.2	1.4
71	1.8	1.1
72	2.1	1.2
73	3.3	1.8
74	2.0	1.2
75	0.9	0.6

「労働統計要覧」による。1963年以前は学卒者が含まれているので1964年以降の数値と直接比較はできない。

- (1) 内藤博夫・小金沢孝昭「西桂機業と地域労働市場」(『都留文化大学紀要』34号、1991年)、「都留繊維物業の衰退過程の分析」(同41号、1994年)、「戦後都留繊維物業の検証 1・2」(同42号、1995年)参照。
- (2) 本稿の前提として拙稿「1950年代の山梨県の経済と商工会議所」(『甲府市史研究』第9号、1991年)、「高度成長期の山梨県経済」(『山梨県立女子短期大学紀要』32号、1999年)を参照。
- (3) 翌1957年5月10日の山日にも同様の記事がある。この記事は「とび抜けたドンジリ／全国で山梨だけが一万円以下」という見出しで「昨年11月県下製造業労働者の平均給与(月額)は8,641円で、全国でただ一県だけ一万円を割り、とび離れて最下位である」と9日県統計課から発表された。全国平均は16,992円、最高は福岡の22,927円、シリから二番目の山形は10,225円だから山梨だけが仲間外れのように一万円以下に取残されている。これは本県の製造業の大半を占める繊維工業に低給の女子従業員が多く、とくに1,700円前後という郡内機業の低賃金が響いているが、その他の中小企業の給与も全般的に低…」と伝える(前年6月との差は、ボーナス支給によるものであろう)。
- (4) 機屋の行き詰まりは、家族関係や教育にも影響する。山日1961.12.21は「若い女性にきらわれる機屋／嫁に行きたくない／女工員がわりにされる」という見出しで「郡内の若い女性の中に『機屋へは嫁に行きたくない』という声が多くなっているという。女工不足に追われた機業が次第に家内工業に転落、日がな一日が赤ちゃんを背負って織機の前に立つようになったからだ。また、当然高校へ進学できる子が、家事従事に転向する数もぐっとふえている。深刻な女工不足が作り出した近ごろの傾向だ」「『娘が機屋へは嫁にやらなくてくれ、といったが笑いごとではない』と訴えた機業主もあったほど」と伝えている。
- (5) 1957年3月31日の山日は、「就職列車は行く／“波荒き社会”というけれど」という見出しで「今年も県の集団輸送計画によって就職列車が仕立てられ、27日は静岡、中京方面に130名、28日には京浜方面に780名の中学新卒業者第一陣が旅立った。就業予定の子供たちは県下で4,500名で、他に進学を希望してできなかった子供たちもあるから、家事従事の子供たちを除いても相当数に上っている。蛍の光で義務教育を終えたのもホンニきのうのようー校長先生が卒業式でいった『波荒き社会』にいよいよ船出したわけだ。大いなる門出に小さい胸をいっぱいにくらましている。……ちよっぴりとある不安や別れの塩辛い涙などにはおかまいなく、就職列車はどんどんと限りなき愛着の郷里を後にしていった」という情緒的な文章と写真で、ほとんど紙面1ページを覆っている。
- (6) 郡内機業に就職することを期待された中学生たちも待遇改善には冷ややかであった。「ここ2、3年、地元の中学校を卒業する生徒たちが『郡内女工にだけはなりたくない』と機屋さんにソッポを向いてしまった」「生徒たちはこの土地の機屋さんの“待遇改善”なんかアテにならぬと口をそろえていい切った」(1960.12.21の朝日新聞－県内版)というのが中学生の観察・対応であった。
- (7) 翌1961年には、沖縄からの就職者を迎え入れている(山日1961.6.20、12.24参照)。なお、沖縄の地元紙にもこの調査団についての報道がある。1960年11月9日の「琉球新報」は次のように伝えている。「山梨県は、知事以下求人受入れに大変力をいれている。県の池田職安課長に会ったが、熱心そのもので、県としては、各職場にたいして条件をつけて、それにかなうところだけあっせんする立場をとっている。まず寄宿舎をりっぱにし、希望者は定時制高校に通わせ、給与は最低手取り3,500円以上、週休制といったふうに、非常に県をあげて一生懸命という感じをうけた。なお同県は、これまで求人しておらず、はじめから慎重を期そうというわけである」。
- (8) 求人状況が一層厳しくなる1960年代後半には、新たな女性労働の活用が模索される。「商工会議所たより」(甲府商工会議所発行)189号(1971.5.10)は、「労働力のひっ迫にともないここ数年来パートタイマーを採用する事業所が急激に増加してきました。……最近では、絶対的労働力として量的、質的に一般労働者と同じように重要な戦力となっているため、公共職業安定機関を経由して採用する事業所が多くなってきました」と、労働力不足対策としてパートタイマー採用の一般化

を伝える。女性労働はパートタイマーという形で広く就業しただけではなく、「人手不足の救世主」として見直されるようになる。1969年8月21日の山日は、「急ピッチな技術革新、深刻な人手不足を背景に新しい職場や男子の職場へ女性がドシドシ進出している。企業も重要な戦力として積極的な活用に乗り出した。“職場の花”とみられ“安くて気軽に使い捨ての出来るマッチと同じ”と消耗品扱いされてきた『女子社員』は大きく変わろうとしている」という文章に続けて電力・カメラ製造企業などへの女性の進出をとりあげている。女性労働の職種は広がり、職場での位置付けも従来とは異なるものとなってくる。